

J A M 政策NEWS

2002年8月2日 第2002-63号

【発行】J A M
【発行責任者】大山勝也
【編集】社会政策局
03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

第154通常国会をふりかえって

「政治とカネの疑惑国会」閉会

192日にわたる第154通常国会が、7月31日閉会しました。本国会は、会期中に7人の政治家が疑惑責任を問われ、加藤紘一衆議院議員・辻元清美衆議院議員・井上裕参議院議員の3名が辞職に追い込まれ、政治家本人の参考人招致も5名にのぼりました。国会は疑惑対応に終始し、法案審議は停滞し、4大法案処理や会期延長問題など混迷が続きました。

この間、物価下落基調のもとで景気低迷・マイナス成長が続き、失業率は戦後最悪水準を更新し、国民の生活不安はさらに高まりました。JAMは連合と連携し、健保法改悪を阻止するための「抗議のメール・ファックス送付活動」「1000万人署名」や「雇用の危機突破の決議」など暮らしと雇用の危機突破に向けた活動を展開しました。しかし、健保法は強行採決され、真の景気・雇用対策は講じられませんでした。

第154通常国会で成立した主な法律

改正健康保険法
改正商法（政策ニュース 40）
改正障害者雇用促進法（政策ニュース 44）
自動車リサイクル法（政策ニュース 52）
改正公職選挙法（1票の格差是正のための、5増5減）
改正あっせん利得等処罰法
ホームレス自立支援特別措置法
郵政関連4法
改正食品衛生法

医療費負担広く・重く

健保法改正により、負担増としてもっとも大きいのは保険料の引き上げで、計1兆300億円。患者負担では3割負担導入による勤労者の窓口負担が4千億円、70歳以上の完全定率負担に伴

う負担増が2千億円にのぼります。

<主な改正点>

窓口負担	(2003年4月1日から)	
	勤労者・家族(外来・入院とも)	3割
	薬剤の一部負担廃止	
	(2002年10月1日から)	
	3歳未満の乳幼児	2割
	70歳以上	1割
	70歳以上(一定の所得以上の人)	2割

自己負担 限度額	(2002年10月1日から)	
	月収56万円以上	13万9800円
	一般	7万2300円
	低所得者	3万5400円

総報酬制	(2003年4月1日から)
	保険料の算定が、月収ベースから一時金を含む年収ベースになる。
	対象となる一時金は1回200万円が上限。年収に占める一時金の割合が高い人は徴収される保険料が増える。
	政府管掌健康保険の保険料率は8.2%となり、年間で1割程度の負担増となる見込み。

秋からの取り組みに向けて

私たちの生活の不安を解消するためには、政策制度要求の実現は重要なテーマです。特に医療制度改革の具体化と雇用対策の強化は喫緊の課題となっています。

JAMでは、第4回定期大会で、政策制度要求の重点課題と当面の取り組みを決定し、政策制度要求実現に向けて取り組みを進めます。